

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第131期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596（21）1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,657,128	3,416,027	2,569,294	4,349,173	4,227,201
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	349,758	128,683	195,590	241,629	189,640
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	187,124	729,660	236,185	135,780	227,395
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	7,435,891	6,554,441	6,316,135	6,397,326	6,625,375
総資産額 (千円)	9,629,259	8,417,488	8,648,553	8,639,577	9,072,805
1株当たり純資産額 (円)	592.32	522.22	503.33	509.86	528.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (2.00)	5.00 (2.00)	1.00 (-)	3.00 (1.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	14.90	58.13	18.82	10.82	18.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	77.9	73.0	74.0	73.0
自己資本利益率 (%)	2.50			2.12	3.43
株価収益率 (倍)	13.96			14.60	9.71
配当性向 (%)	47.0			27.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,575	268,494	395,791	137,334	500,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,474	636,141	50,815	62,781	117,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,466	88,235	37,825	25,030	25,326
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,324,128	868,245	1,284,440	1,066,663	1,429,218
従業員数 (人)	240	231	216	211	197

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第127期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期及び第129期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月 合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマ  
サツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始

明治42年9月 オサ鋸盤の製造を開始

明治43年2月 自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始

昭和4年1月 わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造

昭和7年10月 本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始

昭和17年 工作機械製造事業法による許可会社に指定

昭和19年 軍需会社法による軍需会社に指定

昭和25年4月 大阪営業所を開設

昭和26年4月 東京営業所を開設

昭和29年4月 組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更

昭和29年6月 九州営業所を開設

昭和35年6月 定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築

昭和38年10月 株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更

昭和39年4月 株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 名古屋営業所を開設

昭和42年7月 米国タイムセーパーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手

昭和48年11月 三重県多気郡明和町に工場用地を取得

平成8年11月 会社創立100周年

平成11年10月 ISO9001品質システム認証（審査登録）

平成23年12月 三重県伊勢市に産業用地を取得

（注）1. 当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、平成24年5月14日に三重県伊勢市に伊勢新工場を新設しております。

2. 当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、商号を変更することを決議し、平成24年10月1日にキウカワエンタープライズ株式会社に商号を変更するものであります。また、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されております。

## 3【事業の内容】

当社の事業は木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。

なお、当社は単一セグメントのため、機種別に記載しております。

これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第130期	第131期
木工機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に加工する機械及び角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	42.0	67.2
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	58.0	32.8
計		100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197	43.1	22.5	4,649,085

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、当社の従業員中162名(従業員総数に占める割合82%)が菊川鉄工所労働組合(昭和27年7月結成)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、東日本大震災の大惨事による低迷から年度後半になり、徐々に復興の兆しを見せはじめております。当社業績と関連の深い住宅関連業界でも、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制が効を奏し、国土交通省の統計による2011年の新設住宅着工戸数は、前年比2.6%増の83万4,117戸と低水準ながらも2年連続での上昇となりました。

一方で海外市場におきましては、中国など新興国を中心として、インフラ整備やデジタル家電関係に、着実な設備投資需要があるものの、日本の製造業の国際競争力の観点では歴史上例を見ない長期にわたる円高傾向が大きなマイナス要因となっており、またギリシャの財政危機に代表される欧州各国では、信用不安面に大きな問題を抱えております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進してまいりました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比37.5%増の4,086,479千円（うち輸出1,226,110千円、前年同期比31.2%減、全受注高の30.0%）と、輸出に関しては国際競争力の低下により、前年度実績を大きく下回りながらも、国内では国産材を有効活用する製材プラント提案などが効を奏し、全体としては前年を上回る成果を挙げることができました。しかしながら、売上高につきましては、年度前半の震災による需要減などが影響し、前年同期比2.8%減の4,227,201千円（うち輸出1,382,266千円、前年同期比42.5%減、全売上高の32.7%）となり、それに伴い、利益面では大幅な円高による悪影響もあり、営業利益は前年同期比32.7%減の131,338千円、経常利益は前年同期比21.5%減の189,640千円と残念ながら採算面で前年を下回る結果となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したものの、固定資産売却益により前年同期比67.4%増の227,395千円と前年を上回る結果となりました。

機種別の売上高では、木工機械につきましては前年同期比55.3%増の2,839,753千円となりましたが、工作機械につきましては前年同期比45.0%減の1,387,447千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,429,218千円となり、前事業年度末より362,555千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は500,053千円（前年同期は137,334千円の使用）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は117,201千円（前年同期は62,781千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、25,326千円（前年同期は25,030千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	51	1,753,697	+56.5
工作機械	36	1,113,567	48.4
合計	87	2,867,265	12.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は( )内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、ロシア、韓国などであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(15)	(521,591)	(+169.6)	(5)	(171,500)	(+314.3)
	64	2,958,792	+161.4	19	509,179	+30.5
工作機械	(21)	(704,519)	( 55.6)	(4)	(245,089)	( 53.9)
	29	1,127,687	38.7	11	461,289	36.0
合計	(36)	(1,226,110)	( 31.2)	(9)	(416,589)	( 27.3)
	93	4,086,479	+37.5	30	970,468	12.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、30.0%であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(11)	(391,490)	(+91.1)
	58	2,839,753	+55.3
工作機械	(27)	(990,775)	(54.9)
	36	1,387,447	45.0
合計	(38)	(1,382,266)	(42.5)
	94	4,227,201	2.8

(注) 1. ( )内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
2,402,231	55.2	1,382,266	32.7

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
秋田製材協同組合	-	-	805,000	19.0
BAOS Co.,Ltd	662,000	15.2	-	-
協同組合兵庫木材センター	614,985	14.1	1,720	0.0

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、東日本大震災の当該地域の顧客業界が大きな打撃を受けており、長期にわたる景気低迷による全国的な消費性向の減退などが懸念されるものの、その一方で震災復興が着実に進むことによる設備投資意欲の増大が見込まれます。また、海外市場におきましても、近年例を見ない円高傾向によりややく一定の歯止めが掛かりつつありますが、新興諸国の景気回復による原油をはじめとする各種資材価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、東日本大震災による教訓として、事業継続性リスクを分散し、同時に国際競争力の向上を図るべく、伊勢市内に新工場を建設致します。まずは年度前半において、この新工場のスムーズな稼働開始を目指し、技術面では地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与しうる生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。

また、近年の主力商品である電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業や環境関連産業につきましても、当社が得意とします大型工作機械の積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を鑑みて徹底した原価低減活動を推進し、業績回復に最善を尽くす所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成24年6月29日）において判断したものであります。

#### (1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

#### (2) 海外活動でのリスク

当期の輸出割合の多くは、中国をはじめとするアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。現在、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、伊勢市内の高台に立地する新工場を建設しましたが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や現在懸念されている電力の利用制限が実施された場合は、生産活動の制限または中断などにより、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成29年1月1日まで。

## 6【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くのが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は38,632千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

### (1) 木工機械

製材工場において、製品の歩留まり及び効率を上げるために、幅の異なる角材を任意の厚さに板挽きする高速ツイング帯のこ盤の開発を行いました。また、製材ラインで角材立体倉庫の改良開発及び板材のスタッカーを新規に開発し、ラインの安定を図りました。

当該研究開発費は25,398千円であります。

### (2) 工作機械

アルミ車両加工機の大容量油圧ユニットを無くす、アキュムレータ式大形Z軸バルンサー装置の開発を行いました。また、ルーター式薄型導光板加工機のタクトタイムアップのために、ルーター・カッター兼用が可能となる開発をしました。

当該研究開発費は13,233千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成24年6月29日）において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ433,227千円増加し、9,072,805千円となりました。これは主に、投資その他の資産が366,011千円減少したものの、現金及び預金が122,555千円、新工場建設用地の取得により土地が292,971千円並びに新工場着工による建設仮勘定が440,000千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ205,179千円増加し、2,447,430千円となりました。これは主に、退職給付引当金が103,134千円減少したものの、支払手形及び買掛金が318,617千円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は、当期純利益などにより、前事業年度末に比べ228,048千円増加し、6,625,375千円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は779,620千円であります。  
これは主に、新工場用地として取得した土地（294,609千円）及び当該土地に建設中の新工場建設代金の一部支払（440,000千円）であります。  
これらの所要資金については、全額自己資金で賄っております。  
また、当事業年度において下記の固定資産を売却いたしました。

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
埼玉県川口市上青木西二丁目3番32号 土地：467.34㎡	77,817千円	1,637千円

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社工場 （三重県伊勢市）	木工・工作機械製造設備	46,442	181,845	11,095 (29,818)	11,758	251,142	151
伊勢新工場 （三重県伊勢市）	-	-	-	294,609 (31,493)	-	294,609	-
本社 （三重県伊勢市）	全社管理設備 販売設備	23,444	448	- (-)	10,935	34,828	31
東京営業所 （東京都港区）	販売設備	116,306	-	706,000 (251)	1,186	823,492	5
大阪営業所 （大阪市西区）	販売設備	26,122	-	1,113 (261)	320	27,557	4
名古屋営業所 （名古屋市西区）	販売設備	11,468	-	18,045 (330)	214	29,727	3
九州営業所 （福岡市東区）	販売設備	13,529	-	379 (235)	35	13,944	3

（注）1．帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでおりません。

2．本社の土地は、本社工場に含まれております。

3．リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース料 （月額） （千円）	リース契約残 高（千円）	リース期間
複写機	1セット	63	756	平成18年10月～平成24年9月

4．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
当社伊勢新工場	三重県伊勢市	新工場	650,000	440,000	自己資金	平成23年12月	平成24年5月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	15	61	3	1	1,151	1,246	
所有株式数 (単元)		2,604	347	2,713	83	1	7,360	13,108	92,000
所有株式数の 割合(%)		19.9	2.6	20.7	0.6	0.0	56.2	100.0	

(注) 自己株式653,829株は、「個人その他」に653単元、「単元未満株式の状況」に829株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	3.94
菊川 博史	三重県伊勢市	505	3.82
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市南区三島町1418	441	3.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	401	3.04
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3丁目6-12	370	2.80
菊川 省史	三重県伊勢市	237	1.80
SI Income Strategy投資事業有限 責任組合	東京都新宿区市谷田町3丁目13	230	1.74
無限責任組合員株式会社 サステ イナブル・インベスター	神楽ビル3F		
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
計		4,297	32.56

(注) 自己株式653千株は、上記大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,455,000	12,455	
単元未満株式	普通株式 92,000		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		12,455	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が829株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	653,000		653,000	4.95
計		653,000		653,000	4.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,143	168
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	653,829	-	653,829	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていただけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間2円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	25,092	2.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	357	280	200	172	275
最低(円)	203	115	113	125	131

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	149	150	146	157	164	176
最低(円)	133	131	135	141	149	153

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	791
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	163
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	505
常務取締役	事務部門 担当	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任 平成23年10月 常務取締役就任(現)	(注)3	5
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	237
取締役	設計部長	世古 禎徳	昭和20年9月3日生	昭和43年9月 当社入社 平成10年8月 営業部次長 平成13年6月 取締役営業本部長就任 平成15年6月 取締役設計部長就任(現)	(注)3	5
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)3	10
常勤監査役		北本 嘉一	昭和21年11月19日生	昭和40年3月 当社入社 平成14年9月 総務部長 平成18年11月 総務部顧問 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		杉木 幸一	昭和19年7月5日生	平成20年6月 三重信用金庫理事長 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						1,721

(注)1. 取締役社長菊川厚は取締役会長菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。

2. 監査役吉田俊彦及び杉木幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名で構成される取締役会及び監査役3名で構成され、そのうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名選任で構成される監査役会により、社外からの視点による監督機能の充実を図っており、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について独立した立場で監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制マネジメントマニュアル」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」「マネジメントレビューチェックシート」「内部統制・全社統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、マネジメントレビュー結果及び社長直属の内部監査員13名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役北本嘉一氏は、当社経理課長及び総務部長を務めた経歴を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

(注)内部監査員は社内教育を経て社長より資格認定され、独立した立場で自部署以外の内部監査を実施します。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特に定めはなく、また、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、独立的な経営監視が可能な社外監査役2名（うち、独立役員1名）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

社外監査役吉田俊彦、杉木幸一両氏は金融機関における長年の経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

(注)吉田俊彦氏は独立役員に選任されています。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### a．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小山謙司  
同 上 長野秀則

##### b．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 2名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	107,973	85,898	14,100	7,975	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,237	5,337	400	500	1
社外役員	4,680	3,780	500	400	2

・役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

・使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定方法

役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。

(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内

(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 556,439千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	173,632	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	49,910	関係強化
新東工業株式会社	50,000	43,500	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	40,456	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	30,702	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	30,401	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	26,981	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	26,880	関係強化
みずほ証券株式会社	114,869	25,386	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	24,817	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	16,512	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	14,392	関係強化
株式会社オリバー	10,000	13,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	9,888	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	8,142	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,384	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,860	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	2,781	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,116	関係強化
二チ八株式会社	1,800	1,422	関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	176,882	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	48,875	関係強化
新東工業株式会社	50,000	46,150	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	44,577	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	32,688	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	30,915	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	29,798	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	24,886	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	23,880	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	23,406	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	17,716	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	13,256	関係強化
株式会社オリバー	10,000	10,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	10,252	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,840	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,900	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	2,466	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,435	関係強化
ニチ八株式会社	1,800	1,845	関係強化

・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	25,438	23,907	939	-	817

・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	14,280	-	14,280	-
計	14,280	-	14,280	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第131期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,358,663	4,481,218
受取手形	373,707	4 392,640
売掛金	495,568	530,732
製品	391,685	334,384
仕掛品	207,254	167,256
原材料及び貯蔵品	166,242	167,300
未収入金	8,091	7,268
その他	7,300	19,846
貸倒引当金	1,375	951
流動資産合計	6,007,139	6,099,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	251,738	237,314
構築物（純額）	13,432	11,871
機械及び装置（純額）	196,303	182,294
車両運搬具（純額）	7,188	10,888
工具、器具及び備品（純額）	4,315	1,690
土地	1,069,478	1,362,450
建設仮勘定	-	440,000
有形固定資産合計	1,542,456 <sub>1</sub>	2,246,510 <sub>1</sub>
無形固定資産		
ソフトウェア	963	3,591
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	2,003	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	732,725	718,628
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	2 3,925	2 4,106
長期前払費用	3,170	1,056
長期預金	350,000	-
その他	522	722
貸倒引当金	3,925	4,106
投資その他の資産合計	1,087,978	721,967
固定資産合計	2,632,438	2,973,108
資産合計	8,639,577	9,072,805

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	222,400	267,450
買掛金	187,561	461,129
未払金	77,434	87,294
未払費用	46,843	67,490
未払法人税等	6,953	5,421
未払消費税等	1,882	33,390
繰延税金負債	35	25
前受金	262,273	182,602
預り金	5,581	6,413
賞与引当金	70,000	67,650
役員賞与引当金	15,000	15,000
流動負債合計	895,966	1,193,868
固定負債		
繰延税金負債	94,764	96,209
退職給付引当金	965,331	862,197
役員退職慰労引当金	244,810	253,685
資産除去債務	41,378	41,470
固定負債合計	1,346,284	1,253,562
負債合計	2,242,250	2,447,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,038	67,393
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	446,008	646,954
利益剰余金合計	5,447,047	5,649,347
自己株式	207,042	207,211
株主資本合計	6,311,316	6,513,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,010	111,927
評価・換算差額等合計	86,010	111,927
純資産合計	6,397,326	6,625,375
負債純資産合計	8,639,577	9,072,805



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,349,173	4,227,201
売上原価		
製品期首たな卸高	192,266	391,685
当期製品製造原価	1 3,086,017	1 2,957,809
合計	3,278,283	3,349,495
製品期末たな卸高	391,685	334,384
製品売上原価	4 2,886,597	4 3,015,110
売上総利益	1,462,575	1,212,090
販売費及び一般管理費		
販売手数料	317,937	146,607
運搬費	81,401	80,134
役員報酬	95,704	95,016
給料及び手当	350,457	341,038
賞与引当金繰入額	18,550	18,330
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
退職給付費用	27,166	32,474
役員退職慰労引当金繰入額	8,700	8,875
福利厚生費	44,259	48,737
旅費及び交通費	149,865	144,126
租税公課	14,981	16,172
減価償却費	15,511	13,917
その他	127,988	120,322
販売費及び一般管理費合計	1,267,525	1,080,751
営業利益	195,050	131,338
営業外収益		
受取利息	6,120	2,857
有価証券利息	5,933	5,754
受取配当金	12,142	12,591
助成金収入	39,824	30,048
受取手数料	1,653	1,545
受取賃貸料	3,577	2,154
雑収入	10,408	11,685
営業外収益合計	79,660	66,637
営業外費用		
支払利息	677	775
投資有価証券評価差損	12,685	7,555
為替差損	19,612	-
売上割引	15	2
リース解約損	71	-
雑損失	19	2
営業外費用合計	33,081	8,335
経常利益	241,629	189,640

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	698	-
固定資産売却益	2 940	2 73,985
特別利益合計	1,639	73,985
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 1,174	3 471
投資有価証券評価損	31,619	41,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,766	-
減損損失	5 33,764	-
特別損失合計	108,324	42,064
税引前当期純利益	134,944	221,561
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,865
法人税等調整額	2,685	7,698
法人税等合計	836	5,833
当期純利益	135,780	227,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,608,504	55.3	1,584,154	54.3
労務費		957,007	32.9	926,335	31.7
（賞与引当金繰入額）		(51,450)		(49,320)	
（退職給付費用）		(95,069)		(101,226)	
経費					
1. 外注加工費		222,559		283,514	
2. 減価償却費		60,280		60,002	
3. その他の経費		61,627	11.8	63,804	14.0
当期総製造費用		2,909,980	100.0	2,917,811	100.0
期首仕掛品たな卸高		383,291		207,254	
合計		3,293,272		3,125,066	
期末仕掛品たな卸高		207,254		167,256	
当期製品製造原価		3,086,017		2,957,809	

原価計算の方法（前事業年度・当事業年度とも）

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行います。期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,280	311,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,031	100,031
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,311	411,311
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	70,084	66,038
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,046	4,129
固定資産圧縮積立金繰入額	-	5,484
当期変動額合計	4,046	1,355
当期末残高	66,038	67,393
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,770,000	4,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,770,000	4,770,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	331,278	446,008
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	25,096	25,094
当期純利益	135,780	227,395
固定資産圧縮積立金の取崩	4,046	4,129
固定資産圧縮積立金繰入額	-	5,484
当期変動額合計	114,730	200,945
当期末残高	446,008	646,954
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,336,363	5,447,047
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金繰入額	-	-
剰余金の配当	25,096	25,094
当期純利益	135,780	227,395
当期変動額合計	110,684	202,300
当期末残高	5,447,047	5,649,347
<b>自己株式</b>		
当期首残高	206,814	207,042
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	227	168
当期変動額合計	227	168
当期末残高	207,042	207,211
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,200,859	6,311,316
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	25,096	25,094
当期純利益	135,780	227,395
自己株式の取得	227	168
当期変動額合計	110,456	202,131
当期末残高	6,311,316	6,513,447

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	115,276	86,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,265	25,916
当期変動額合計	29,265	25,916
当期末残高	86,010	111,927
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	115,276	86,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,265	25,916
当期変動額合計	29,265	25,916
当期末残高	86,010	111,927
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,316,135	6,397,326
当期変動額		
剰余金の配当	25,096	25,094
当期純利益	135,780	227,395
自己株式の取得	227	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,265	25,916
当期変動額合計	81,191	228,048
当期末残高	6,397,326	6,625,375

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	134,944	221,561
減価償却費	75,792	73,919
減損損失	33,764	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	225	241
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,480	2,350
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,592	103,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,700	8,875
受取利息及び受取配当金	24,195	21,202
支払利息	677	775
固定資産除売却損益（ は益）	234	73,514
投資有価証券売却損益（ は益）	698	-
投資有価証券評価損益（ は益）	31,619	41,593
為替差損益（ は益）	7,369	5,028
投資有価証券評価差損益（ は益）	12,685	7,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,766	-
売上債権の増減額（ は増加）	398,069	54,279
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,192	96,240
仕入債務の増減額（ は減少）	84,587	318,617
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,882	31,507
未払金の増減額（ は減少）	43,475	10,349
前受金の増減額（ は減少）	73,964	79,670
助成金収入	39,824	30,048
その他	22,380	10,097
小計	209,483	451,623
利息及び配当金の受取額	24,195	21,202
助成金の受取額	48,435	29,196
利息の支払額	677	775
法人税等の支払額	3,993	3,321
法人税等の還付額	4,188	2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,334	500,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	61,000	590,000
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,552	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,674	-
有形固定資産の取得による支出	53,257	779,542
有形固定資産の売却による収入	1,353	76,085
無形固定資産の取得による支出	-	3,544
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,781	117,201

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	227	168
配当金の支払額	24,802	25,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,030	25,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,369	5,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,776	362,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,440	1,066,663
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,663	1,429,218



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,893千円は、「為替差損益(は益)」7,369千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」1,882千円及び「その他」22,380千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,884,156千円	1,920,223千円

2. 固定化営業債権は破産債権等であります。

3. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	45,850千円	133,784千円
営業取引保証金	17,165千円	9,689千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	50,619千円

(損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	29,476千円	38,632千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置(売却)	940千円	- 千円
車両運搬具(売却)	- 千円	838千円
土地(売却)	- 千円	73,146千円
計	940千円	73,985千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物(除却)	22千円	- 千円
機械及び装置(除却)	1,066千円	425千円
車両運搬具(除却)	43千円	43千円
工具、器具及び備品(除却)	41千円	2千円
計	1,174千円	471千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	8,683千円	5,701千円

## 5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町

（資産をグループ化した方法）

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

（減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額）

遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,764千円）として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	651,246	1,440		652,686
合計	651,246	1,440		652,686

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	12,547	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	652,686	1,143		653,829
合計	652,686	1,143		653,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,358,663千円	4,481,218千円
長期預金	350,000千円	-千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,642,000千円	3,052,000千円
現金及び現金同等物	1,066,663千円	1,429,218千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,536	3,402	1,134
ソフトウェア	5,154	4,295	859
合計	9,690	7,697	1,993

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,536	4,158	378
ソフトウェア	5,154	5,154	-
合計	9,690	9,312	378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,615	378
1年超	378	-
合計	1,993	378

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,786	1,615
減価償却費相当額	1,786	1,615

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,358,663	4,358,507	156
(2) 受取手形	373,707	373,707	-
(3) 売掛金	495,568	495,568	-
(4) 投資有価証券	726,550	726,550	-
(5) 長期預金	350,000	349,314	685
資産計	6,304,490	6,303,648	841
(1) 支払手形	222,400	222,400	-
(2) 買掛金	187,561	187,561	-
(3) 未払金	77,434	77,434	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	487,395	487,395	-



当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,481,218	4,481,041	176
(2) 受取手形	392,640	392,640	-
(3) 売掛金	530,732	530,732	-
(4) 投資有価証券	713,460	713,460	-
資産計	6,118,053	6,117,876	176
(1) 支払手形	267,450	267,450	-
(2) 買掛金	461,129	461,129	-
(3) 未払金	87,294	87,294	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	815,873	815,873	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、1年以内に期限が到来する長期預金の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,175	5,167

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,358,663	-	-	-
受取手形	373,707	-	-	-
売掛金	495,568	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	32,425
(3)その他	-	817	740	-
長期預金	-	350,000	-	-
合計	5,227,939	350,817	740	32,425

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,481,218	-	-	-
受取手形	392,640	-	-	-
売掛金	530,732	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	24,870
(3)その他	-	767	684	-
合計	5,404,592	767	684	24,870

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	378,278	168,495	209,783
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	740	560	179
小計	379,018	169,055	209,963
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	198,825	229,267	30,442
(2)債券			
国債・地方債、社債等	32,425	45,110	12,685
その他	-	-	-
(3)その他	116,281	158,687	42,405
小計	347,531	433,064	85,532
合計	726,550	602,120	124,430

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額6,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	408,820	194,863	213,957
(2)債券			
国債・地方債、社債等	10,295	8,900	1,395
その他	-	-	-
(3)その他	684	560	123
小計	419,799	204,323	215,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	166,358	189,939	23,580
(2)債券			
国債・地方債、社債等	14,575	23,525	8,950
その他	-	-	-
(3)その他	112,727	131,061	18,334
小計	293,660	344,525	50,865
合計	713,460	548,849	164,611

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額5,167千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,674	698	-

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度（平成23年3月31日）

その他有価証券について31,619千円（上場株式31,619千円）の減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

その他有価証券について41,593千円（上場株式12,960千円、非上場株式1,007千円、その他27,625千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	108,492,004	105,046,335
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	136,167,973	132,729,838
差引額(千円)	27,675,968	27,683,502

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.77% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度 0.81% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円並びに調整金及び不足金2,104,814千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円並びに調整金及び不足金1,601,452千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	965,331	862,197
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	965,331	862,197

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	122,235	133,701

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,693千円	1,493千円
賞与引当金	27,860千円	25,165千円
役員賞与引当金	-千円	5,580千円
退職給付引当金	384,201千円	308,120千円
役員退職慰労引当金	97,434千円	88,282千円
投資有価証券評価損	36,878千円	46,720千円
減損損失	47,549千円	41,575千円
資産除去債務	16,468千円	14,431千円
未払事業税	2,031千円	1,323千円
未払社会保険料	4,051千円	3,760千円
繰越欠損金	126,456千円	48,832千円
その他	3,314千円	2,039千円
繰延税金資産小計	747,940千円	587,326千円
評価性引当額	747,940千円	587,326千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43,695千円	35,996千円
その他有価証券評価差額金	51,104千円	60,238千円
繰延税金負債合計	94,800千円	96,235千円
繰延税金資産の純額	94,800千円	96,235千円

(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債 繰延税金負債	35千円	25千円
固定負債 繰延税金負債	94,764千円	96,209千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.1%
住民税均等割	1.4%	0.8%
評価性引当額の増減	46.7%	41.4%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-%	2.4%
その他	4.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	2.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は13,826千円、法人税等調整額が5,488千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,655千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社工場解体時におけるアスベスト除去費用及びPCB機器等の処分費用等の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB機器等については、使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	41,766千円	41,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	91千円	91千円
資産除去債務の履行による減少額	478千円	-千円
期末残高	41,378千円	41,470千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。



(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	366,609	332,845
期中増減額	33,764	1,637
期末残高	332,845	331,208
期末時価	829,080	658,375

(注) 1. 期末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は、減損損失(33,764千円)であります。当事業年度の減少額は、土地の売却(1,637千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	木工機械	工作機械	合計
外部顧客への売上高	1,828,082	2,521,090	4,349,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,946,941	983,061	977,654	441,516	4,349,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する機種
BAOS Co.,Ltd	662,000	工作機械
協同組合兵庫木材センター	614,985	木工機械

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	木工機械	工作機械	合計
外部顧客への売上高	2,839,753	1,387,447	4,227,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	韓国	その他	合計
2,844,935	716,196	149,677	516,392	4,227,201

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する機種
秋田製材協同組合	805,000	木工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	509円86銭	528円08銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭	18円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	135,780	227,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,780	227,395
普通株式の期中平均株式数(株)	12,547,862	12,546,820

(重要な後発事象)

平成24年6月7日開催の取締役会において、経営資源の有効活用の観点から、現在遊休地となっている固定資産を譲渡することを決議いたしました。

当該事象の内容

- (1) 契約締結日 平成24年6月29日(予定)
- (2) 譲渡物件 土地: 41,215.00㎡  
三重県多気郡明和町佐田924-25, 924-82・斎宮1831-1, 1831-20
- (3) 譲渡前の用途 遊休地
- (4) 帳簿価額 188,679千円
- (5) 譲渡予定金額 503,890千円
- (6) 譲渡先 商号 多気東部土地開発公社  
所在地 三重県多気郡多気町相可1600番地  
当社との関係 なし
- (7) 引渡予定日 平成24年7月17日

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	176,882
		井村屋グループ株式会社	48,875
		新東工業株式会社	46,150
		三重交通グループホールディングス株式会社	44,577
		株式会社中京銀行	32,688
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,915
		株式会社岡三証券グループ	29,798
		株式会社第三銀行	24,886
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	23,907
		株式会社三重銀行	23,880
		日本トランスシティ株式会社	23,406
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,716
		ナラサキ産業株式会社	13,256
		株式会社オリバー	10,500
		兼房株式会社	10,252
		セブン工業株式会社	6,840
		その他(11銘柄)	15,814
		小計	
計		1,888,034	580,347

(注) みずほ証券株式会社は、株式交換により平成23年9月1日をもって株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社になっております。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル為替連動債	50,000	14,575
		メリルリンチ為替連動債	50,000	10,295
計			100,000	24,870

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		十二単衣ワールドソブリンインカム	7,000	56,728
		三重県応援ファンド	7,000	48,811
		ユーロ十二星ヨーロッパ国債ファンド	1,000	6,421
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	500	1,451
計			15,500	113,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	998,478	-	-	998,478	761,164	14,424	237,314
構築物	96,196	1,380	2,130	95,447	83,575	2,776	11,871
機械及び装置	985,019	36,321	26,509	994,831	812,536	49,963	182,294
車両運搬具	65,147	7,231	8,371	64,007	53,119	3,198	10,888
工具、器具及び備品	212,292	-	775	211,517	209,827	2,640	1,690
土地	1,069,478	294,609	1,637	1,362,450	-	-	1,362,450
建設仮勘定	-	737,108	297,108	440,000	-	-	440,000
有形固定資産計	3,426,613	1,076,650	336,530	4,166,733	1,920,223	73,002	2,246,510
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,307	7,715	916	3,591
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	12,346	7,715	916	4,630
長期前払費用	12,682	-	-	12,682	11,625	2,113	1,056

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	CNC旋盤	12,146千円
	横中ぐりフライス盤	23,800千円
土地	工場用地 (建設仮勘定より振替)	294,609千円
	建設仮勘定 建物 (新工場)	340,000千円
	構築物 (新工場用)	36,000千円
	機械及び装置 (新工場用)	64,000千円
	土地 (工場用地)	294,609千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,300	1,289	1,375	155	5,058
賞与引当金	70,000	67,650	70,000	-	67,650
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	-	15,000
役員退職慰労引当金	244,810	8,875	-	-	253,685

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,997
預金	
当座預金	1,148,501
普通預金	276,308
定期預金	3,052,000
別段預金	1,410
計	4,478,220
合計	4,481,218

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ノボパン工業株式会社	105,273
セイホク株式会社	50,000
吉野石膏株式会社	50,000
宮古ボード工業株式会社	48,300
巴産業株式会社	31,836
その他	107,230
合計	392,640

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	50,619
4月	82,167
5月	4,913
6月	29,821
7月	23,669
8月	49,304
9月	152,145
合計	392,640

c 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯伊森林組合	141,377
北車進出口有限公司	44,261
しんきん総合リース株式会社	44,100
虹技株式会社	36,697
株式会社ジーネット	21,945
その他	242,351
合計	530,732

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
495,568	4,379,641	4,344,477	530,732	89.1	42.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分	金額(千円)
製品	木工機械 105,019
	工作機械 229,365
仕掛品	木工機械 100,896
	工作機械 66,359
原材料及び貯蔵品	鋼材 7,682
	購入部分品 52,803
	電気部品 97,325
	鋳放品 4,682
	刃物及び付属品 4,807
	167,300



流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
工ノ産業株式会社	46,500
株式会社葛木	18,900
T H K 株式会社	13,300
有限会社北義工業所	13,000
岡田鉄工所	12,500
その他	163,250
合計	267,450

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	70,950
5月	97,750
6月	83,750
7月	15,000
合計	267,450

b 買掛金

相手先	金額(千円)
工ノ産業株式会社	76,680
井上電設株式会社	44,835
大森商機株式会社	39,690
株式会社太平製作所	33,600
株式会社田村機械製作所	32,025
その他	234,299
合計	461,129

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	862,197
年金資産	-
退職給付引当金	862,197

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	751,913	1,793,985	2,520,356	4,227,201
税引前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	40,338	25,510	31,071	221,561
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	40,384	25,317	25,409	227,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	3.22	2.02	2.03	18.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	3.22	1.20	0.01	20.15

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 <a href="http://www.kikukawa.co.jp/">http://www.kikukawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出。

（第131期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出。

（第131期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月8日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月7日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。